

全国女性農業委員ネットワークの活動について

平成 24 年 1 月 30 日

1. 農業委員会とは（リーフレット参照）

- 「農業委員会等に関する法律」によって市町村に設置が義務付けられている行政機関で、公職選挙法を準用した選挙（任期3年）によって選ばれた農業委員を中心に構成される合議体。
- 「選挙」および「選任」によって農業者が自らの代表を選ぶ農業委員会は、公的に認められた唯一の農業・農業者を代表する機関。

2. 農業委員会系統組織としての男女共同参画の取り組み

- 女性の農業委員への登用については「一農業委員会あたり複数の選出」を目標。（会長大会において特別決議 P2）
- 市町村議会選任枠があるため、市町村長、市町村議会議長へ要請（要請文は P3, 4 参照）

3. 女性農業委員組織の活動

- 府県女性農業委員組織は 35 団体（P5 参照）
- 1997 年福島県が最初。2011 年 5 月に愛知県、2012 年 1 月に群馬県、岡山で設立。（現在、長崎県で設立準備中）
- 全国女性農業委員ネットワークは府県組織を会員として 2011 年 3 月設立。（P6 参照）

4. 女性農業委員の増加（P7 参照）

（平成 23 年 8 月 1 日時点（沖縄県は 10 月 1 日時点））

- 農業委員 36,080 人のうち女性は 2,059 人（5.7%）。3 年前の統一選挙後より 1.1 ポイント増加。
- 女性農業委員が 1 人以上いる農業委員会数は 1,003（58.5%）。前回改選後に比べ 98（10.8%）増加し、全農業委員会に占める割合も 8.1 ポイント増加。
- 女性農業委員が複数いる農業委員会数は 663（38.7%）。前回改選後に比べ 102（18.2%）増加し、全農業委員会に占める割合も 7.4 ポイント増加。

5. 男女共同参画のさらなる推進に向けて

- 未組織県への組織化の促進
- 研修会、シンポジウムの開催を通じた意識向上
- 農業委員会系統組織による登用促進に向けた活動

第二一回農業委員統一選挙に関する特別決議

（女性・青年農業者、認定農業者等の多様で行動力のある人材を農業委員に）

来年七月（沖縄県は九月）、第二一回農業委員統一選挙が実施されるが、新たな農地制度の下、現場で実務を担う農業委員会の果たす役割は極めて重要であり、農業委員会活動の更なる活性化に向けて、情熱と行動力のある女性・青年農業者、認定農業者などの農業関係者に加え、食農教育や農商工連携を推進する観点から、地域住民や商工関係者など幅広く多様な人材の選出・選任に向けた環境づくりを積極的に推進する必要がある。

とりわけ女性農業委員については、政府の「男女共同参画基本計画（第二次）」において「二〇二〇年までに、指導的地位にある女性の占める割合が少なくとも三〇％程度になるように期待」されている。また、本年三月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、「女性農業委員等の登用増等の目標を設定し、その実現のための普及・啓発等を実施する」こととされおり、農林水産省経営局長は同八月に、①次期改選までに女性が一人も登用されていない農業委員会の解消、②平成二七年三月までに二名以上の女性農業委員の確実な選出を目標として設定する旨の通知を發出している。

よって、われわれは、下記事項について組織一丸となって取り組むことをここに申し合わせ、決議する。

記

- 一、農業委員会系統組織の役割と取り組み、農業委員選挙の意義等について関係機関・団体をはじめ、農業者や住民等へ幅広く普及浸透を図ること。
- 二、女性・青年農業者、認定農業者等担い手の立候補を促す環境づくりに努めるとともに、選任委員については、農業関係者だけでなく、意欲と情熱を持って地域農業・農村の振興に取り組む地域住民や商工関係者など多様で行動力のある人材の登用が図られるよう、関係方面への働きかけを行うこと。
- 三、特に、女性農業委員については「一農業委員会あたり複数人の選出」を、認定農業者の農業委員については「全体の三割の選出」に向けて取り組むこと。

平成二二年二月二日

全国農業委員会会長代表者集会

農業委員の改選にあたってのお願い

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

農業委員会の業務並びに組織運営につきましては、平素より特段のご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成二三年七月には、第二一回農業委員統一選挙が実施されますが、新たな農地制度の下、現場で実務を担う農業委員会の果たす役割は極めて重要であり、農業委員会活動の更なる活性化に向けて、情熱と行動力のある多様な人材の登用が必要であります。

とりわけ女性農業委員については、政府の「男女共同参画基本計画(第二次)」において「二〇二〇年までに、指導的地位にある女性の占める割合が少なくとも三〇％程度になるように期待」されているとともに、昨年三月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、「女性農業委員等の登用増等の目標を設定し、その実現のための普及・啓発等を実施する」こととされました。これを受けて農林水産省は、次期改選までに女性が一人も登用されていない農業委員会を解消することや平成二七年三月までに一農業委員会あたり二名以上の女性農業委員を確実に選出することを目標として掲げております。

この度の農業委員選挙の持つ意義は大きく、農業委員会系統組織では、別紙「第二一回農業委員統一選挙に関する申し合わせ決議」に基づき、地域農業の活性化に向けて自ら率先して行動する農業委員の選出に向けた環境づくりに努めるとともに、特に、女性・青年農業者や農業生産法人の構成員を含む認定農業者等の担い手、地域農業・農村の振興に取り組む地域住民や商工関係者も含めた多様で行動力のある人材の農業委員への登用を図る取り組みを進めております。

つきましては、貴職におかれましても、私どもの取り組みの趣旨につきましてご理解をいただき、女性・青年農業者、認定農業者等の選任委員としての登用について特段の支援協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

平成二三年 月

農業委員会

会長

農業会議

会長

全国農業会議所

会長 太田 豊秋

殿

農業委員への女性登用に向けた要請書（参考例）

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

農村女性の活動につきましては、平素より特段のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成二三年七月には、第二一回農業委員統一選挙が行われます。

農業委員への女性の登用につきましては、政府の「男女共同参画基本計画（第二次）」において「二〇二〇年までに、指導的地位にある女性の占める割合が少なくとも三〇％程度になるように期待」されているとともに、本年三月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、「女性農業委員等の登用増等の目標を設定し、その実現のための普及・啓発等を実施する」こととされています。これを受けて農林水産省は、次期改選までに女性が一人も登用されていない農業委員会を解消することや平成二七年三月までに二名以上の女性農業委員を確実に選出することが目標として掲げております。

農業委員会系統組織でも、第二一回農業委員統一選挙にあたり、女性の農業委員への登用について「一農業委員会あたり複数選出」に向けた運動を進めております。

全国では、一七〇〇余の女性農業委員が、女性ならではの感性と視点を活かした「行動する農業委員会活動」を展開しております。農業就業人口の半数以上は女性であり、女性農業者の良き相談相手としても、農業委員への女性の登用が求められますが、残念ながら〇〇市（町村）においてはまだ登用が実現されておられません。

つきましては、議会よりの次期農業委員の推薦にあたりましては、農業・農村の振興に情熱を持って取り組む行動力のある女性の二名以上の登用をいただきたく強く要請いたしますので、貴職の特段のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

平成二二年〇月

〇〇市（町村）女性農業者組織

会長 ○○ ○○

〇〇市（町村）議会議長 殿

女性農業委員組織の状況

組織名	会員数	代表者	発足日
青森県女性農業委員の会	14	肥後 逸子	2001.10.25
岩手県女性農業委員ポラーノの会	71	中村 美智子	2001.12.19
みやぎアグリレディス21	38	伊藤 恵子	2002. 3.12
秋田県女性農業委員協議会	31	高橋 京子	2000. 4.18
山形県女性農業委員の会	35	佐藤 節子	2010. 1.21
福島県女性農業委員協議会	35	加藤 満喜子	1997. 9.24
いばらき女性農業委員の会	35	三村 由利子	2005.11.16
とちぎ女性農業委員の会	67	大出 陽子	2003. 1.17
ぐんま女性農業委員ネットワーク	76	青木 朱美	2012. 1.13
埼玉県女性農業委員協議会	71	横田 友	2006. 3. 3
千葉県女性農業委員の会	24	斉藤 教子	2004. 3.24
山梨県女性農業委員の会	15	山本 協子	2001. 9.21
岐阜県女性農業委員協議会	30	後藤 展子	2000. 3.13
しずおか女性農業委員の会	38	古見 梅子	2008. 4.16
あいち女性農業委員ネットワーク	65	石川 政子	2011. 5.31
にいがた女性農業委員の会	44	富樫 照子	2002.11.12
富山県女性農業委員の会	15	小林 晴美	2002. 8.23
女性農業委員ネットワーク石川	14	河二 和枝	2007. 1.17
福井県女性農業委員の会	26	上野 香代子	2010. 6.10
長野県女性農業委員の会	155	中村 節子	2001. 8. 8
湖国女性農業委員協議会(滋賀県)	28	中江 しげ子	2003. 7. 1
きょうと女性農業委員の会	37	四方 克代	2007. 3. 1
ひょうご女性農業委員ネットワーク	24	本西 敦子	2007. 3.16
鳥取県女性農業委員の会	28	濱崎 智熙	2003. 8.26
しまね女性農業委員の会	21	児玉 百合子	2003. 1.31
おかやま女性農業委員の会	30	大石 清子	2012. 1.16
広島県女性農業委員の会	37	道下 和子	2008. 10.7
やまぐち女性農業委員の会	32	石本 和子	2009. 3.17
福岡県女性農業委員の会	45	(選考中)	1999. 9.16
佐賀県女性農業委員の会	26	毛貫 和子	2010. 1.29
くまもと女性農業委員の会	76	北口 和皇	2000.11.17
おおいた女性農業委員の会	33	小野 るり子	2002. 6.12
宮崎県女性農業委員連絡協議会	41	船ヶ山 美津子	1999.10.14
鹿児島県女性農業委員の会	59	上野 絹子	1997. 9. 9
沖縄県女性農業委員協議会	33	瀬長 澄子	2000. 6.27

計 35団体

全国女性農業委員ネットワークの概要

～男女共同参画の実現による農業・農村の発展を目指して～



活動目的

女性農業委員の資質向上と、女性の農業委員への更なる登用・選出に向け、相互研さんと情報の交換・共有、農業政策に対する意見の公表、女性農業委員の組織化と組織活動の強化に取り組むため

会員

全国33府県の女性農業委員組織

設立年月

平成23年3月

会長

船ヶ山美津子（宮崎市農業委員）
（宮崎県女性農業委員連絡協議会会長）

事務局

全国農業会議所

役員

宮城県 福島県 埼玉県 栃木県 長野県 新潟県 静岡県 滋賀県 鳥取県 広島県 宮崎県 鹿児島県 の女性農業委員組織会長（12名）

活動内容

- 女性農業委員活動推進シンポジウム（毎年3月・東京）
- ブロック研修・意見交換会（6ヶ所程度）
- 全国の研修会・シンポジウム等における講師派遣活動
- 男女共同参画社会の実現に必要な農業政策、女性の農業委員への登用拡大についての要望・提案等
- 未組織県への組織化推進活動

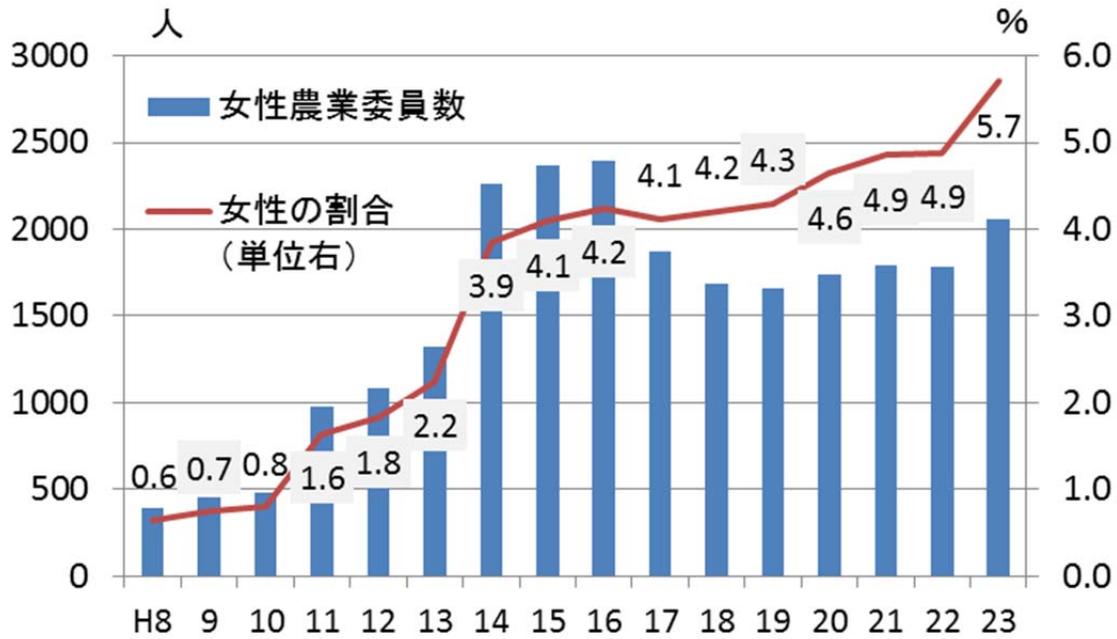


図1 女性農業委員数の推移

注) H8～21年は農林水産省調べ。H22、23年は全国農業会議所調べ。

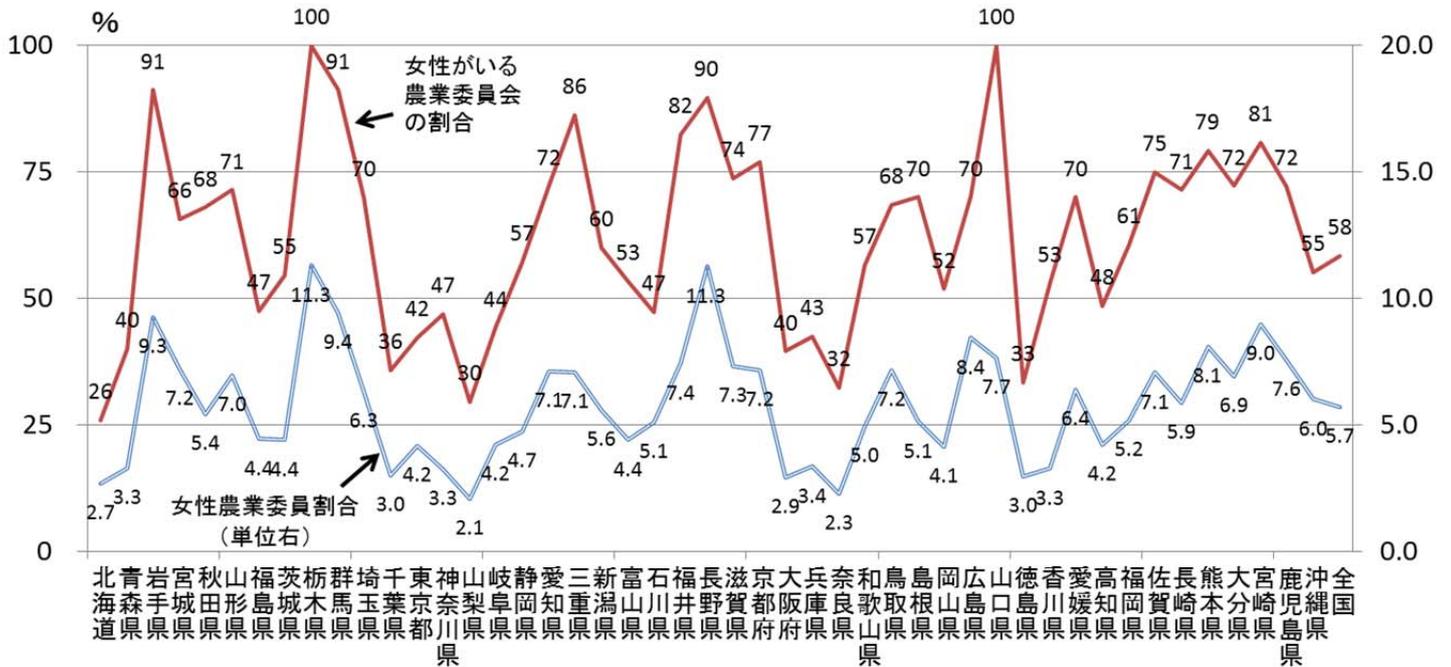


図2 都道府県別の女性農業委員の登用状況(2011年8月(沖縄県は10月))